

# 論文内容要旨

## 論文題目

「いきいき健康大学」に参加した健康な高齢者の生活機能に影響する要因

教育・研究領域：

高齢社会看護学・生涯生活支援看護学

氏名： 後藤順子

## 【内容要旨】

【目的】高齢者の生活機能低下の発生を防ぐ一次予防を検討するために、健康な高齢者の生活機能に影響する要因を、身体・精神・社会の各相の活動面から明らかにする。

【方法】2004年「いきいき健康大学」健康調査参加者201名のうち、死亡転居を除いた185名に対して、2010年に記名自記式質問紙法を用い、郵送による追跡調査を実施した。2004年の健康調査では、体力測定を含む身体・精神・社会の各相の活動性を調査し、2010年の追跡調査では、生活機能について、介護予防制度で用いられる25項目の基本チェックリストを使用して調査した。追跡調査回答者146名を分析対象とし、健康調査時の有意な項目を独立変数、追跡調査の生活機能のリスクの有無を従属変数として、健康な高齢者の6年後の生活機能への影響要因について多重ロジスティック回帰分析を実施した。

【結果】追跡調査回答者146名は、男性53名女性93名で、基本チェックリスト25点満点中、生活機能のリスクなしが27名(18.5%)であった。多重ロジスティック回帰分析の結果、生活機能に有意に影響が認められたのは、「下肢筋力(伸展)」(オッズ比2.01 95%信頼区間1.02~3.62)、「過去1年間の転倒の有無」(オッズ比18.83 2.13~166.21)、「病気で2~3日寝込んだときに看病や世話をしてくれる人が同居家族以外にいる」(オッズ比13.53 3.21~57.02)であった。

【考察】健康な高齢者であっても、加齢に伴い生活機能低下のリスクは高くなるが、健康日本21、介護保険制度では、健康な高齢者の生活機能低下の発生を防ぐ一次予防に焦点が当てられていない。下肢筋力(伸展)は、坑重力筋で、立位や歩行機能に関連している。歩行機能が自立している高齢者では、「下肢筋力(伸展)」が生活機能低下の徴候であると考えられ、生活機能低下の一次予防として、下肢筋力(伸展)の維持・強化の重要性が示唆された。また、「過去1年間の転倒」ありが生活機能低下に有意に影響したことは、下肢筋力(伸展)の低下を補足する結果と考えられる。

健康な高齢者では「2~3日寝込んだ」としても、介護保険を利用できず、短期間の病気になった時に社会サービスにアクセスしにくい状況がある。適切な支援がなければ、容易に生活機能が低下する可能性があり、老人夫婦世帯の増加など同居家族の介護力も低下していることから、インフォーマルサポートへの専門家の支援が重要である。高齢者の増加傾向が続くなか、約8割を占める健康な高齢者の生活機能を維持するために、これらの一次予防の知見を活かす意義は大きいと考えられる。

【結論】本研究で明らかになった生活機能低下の影響要因は、健康な高齢者の一次予防対策として提示できる新たな知見であった。健康な高齢者の生活機能低下の発生を防ぐ一次予防は、個人の努力に加えて、下肢筋力の維持強化、インフォーマルサポートを含む地域づくりが重要であることが示唆された。

平成 25 年 1 月 28 日

山形大学大学院医学系研究科長 殿

# 学位論文審査結果報告書

申請者氏名： 後藤 順子

論文題名：「いきいき健康大学」に参加した健康な高齢者の生活機能に影響する要因

審査委員：主審査委員 小林 淳子



副審査委員 横山 浩之



副審査委員 細谷 たき子



審査終了日：平成 25 年 1 月 25 日

## 【 論 文 審 査 結 果 要 旨 】

本研究は、健康な高齢者の生活機能低下を防ぐ一次予防に資する基礎資料を得るために、健康な高齢者の生活機能に影響する要因を、身体的活動性・精神的活動性・社会的活動性の視点から明らかにすることを目的としている。申請者は、高齢者の生活機能は一旦低下すると悪循環を引き起こし QOL 低下や要介護状態となる危険性が高いが、健康な高齢者の生活機能低下を防ぐ一次予防対策は十分でなく基礎資料となる実証的データも乏しいことを指摘しており、本研究はその解明に焦点をあてている。また、増加する高齢者の 8 割以上は介護を要しない所謂健康な高齢者とされており、ポピュレーション・アプローチの観点からも研究の意義は明確である。

研究デザインは、前向きコホート研究である。2004 年に身体的・精神的・社会的活動に係る健康調査を実施し、同対象者の生活機能を 2010 年に追跡調査している。生活機能リスクの有無を従属変数とするロジスティック回帰分析の結果、影響する要因は身体的活動性の「下肢筋力（伸展）」と「過去 1 年間の転倒の有無」、社会的活動性の「病気で 2～3 日寝込んだ時の同居家族を除くサポートの有無」であることが明らかとなった。本研究は、健康な高齢者の生活機能低下を防ぐ一予防として、伸展に係る下肢筋力の強化と、同居家族以外の身近なサポート体制の構築が重要であることを初めて実証的に明らかにしており、今後の看護実践に貢献する新知見として意義がある。

審査においては、生活機能リスクの判断基準の妥当性、健康調査項目の信頼性・妥当性、用語の一貫性、研究意義・新知見の明確化、考察の妥当性等が指摘され討議された。審査委員の指摘に対しては論述の追加がなされ、適切に加筆修正されたことを確認している。

本研究は、申請者の地域実践活動による住民との信頼関係を基盤としている。6 年間に渡り健康教育を継続しながらデータ収集を地道に成し遂げ、健康な高齢者の一次予防につながる新知見を得たことは評価できる。

以上により、本論文は看護学の博士論文に相応しいと判定し合格とする。